

米国金融政策（2024年11月FOMC）

市場予想通りに0.25%ptの追加利下げを決定

2024年11月8日

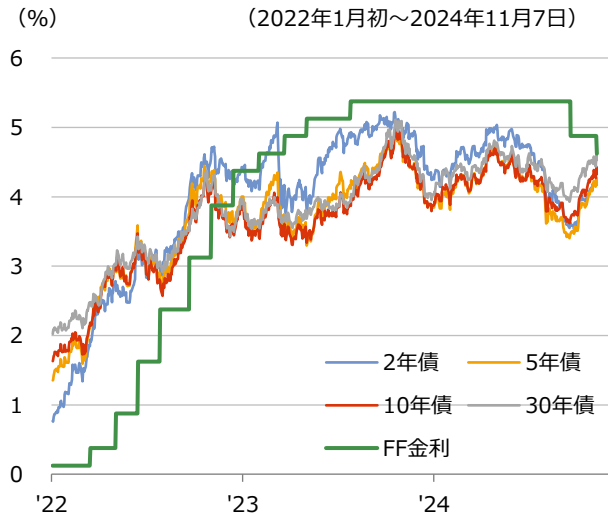
新政権の各種政策が金融政策に及ぼす影響は法案可決後に判断

FRB（米国連邦準備制度理事会）は11月6日～7日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを0.25%pt引き下げ、4.50～4.75%とすることを決定しました。他方、保有証券の縮小ペースは国債で月額250億米ドル、住宅ローン担保証券で月額350億米ドルとの方針を維持しました。

声明文では「委員会は今後のデータや見通しの変化、リスク・バランスを慎重に判断」と従来通りの姿勢を踏襲し、追加利下げを示唆しました。前回9月のFOMC参加者の2024年末FF金利見通しは、中央値で今回を含めて年内2回の利下げの可能性を示しています。パウエルFRB議長は「政策金利は依然引き締めめである」と述べたように、FOMC参加者は12月FOMCでの追加利下げを念頭に置いていると見られます。

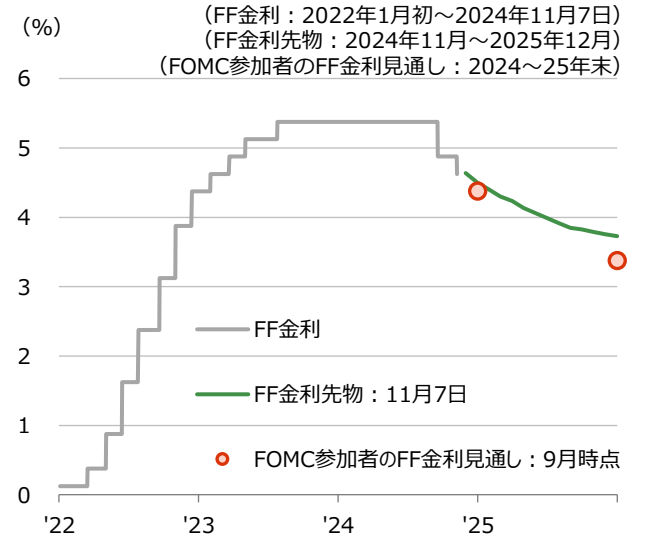
金利市場では11月FOMC後に目立った動きは見られませんでした。第2次トランプ政権の優先される政策アジェンダおよび進捗次第ではFRBの金融政策スタンスが変わる可能性があり、市場では先取りする動きが早速見られます。もっとも、パウエル議長は「法案が実際に可決されてから」政策判断に考慮するとし、「どんな可能性も排除しない」と予断を持たない姿勢を強調しました。2025年以降の金融政策並びに金利見通しを検討するに際し、当面は第2次トランプ政権の出方を待たざるを得ない状況です。

FF金利と米国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) ブルームバーグ

FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) FRB、ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】